

地域本部長会議報告(大熊本部長)

2022年度 第2回地域本部長会議

日 時：2022年10月6日(木)14:30～17:00

場 所：WEB方式(Teams)+対面

出席者：(統括本部)寺井会長、河津副会長、近藤副会長、田沼副会長、寺沢専務理事、田附常務理事、月岡試験・登録部長、(地域本部長)大熊(北海道)、熊谷(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、大田(中国)、佐竹(九州)

議 長：古野四国本部長

書 記：栗本四国本部事務局長

【会長挨拶】

- ・地域本部の部会のあり方について、各地域本部における実態・意見を踏まえ、本来あるべき姿を見据え好ましい方向にもっていきたい。部会と地域本部は縦糸と横糸の関係にあり組織改革の原点と考えている。会員の帰属意識を高め、組織としてのパフォーマンスが最大限に発揮できるよう取り組んでもらいたい。当会議での議論は部会長会議にフィードバックさせ、部会としてもしっかり考えてもらい、必要に応じ規則の改定等に繋げていければと考えている。
- ・10月は、日韓技術士国際会議や技術士全国大会など行事が多い。特に、技術士全国大会は会員相互の交流を深め多様な情報を発信することに意義があり、多くの参加と必要な協力・支援をお願いする。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定(関係分)について

- ・22年10月28日(金)～第48回技術士全国大会(奈良関西：奈良市)
- ・22年11月28日(月)北東3地域本部技術士交流研修会(新潟：ホテル日航新潟)

- ・23年1月11日(水)新春記念講演会・新年賀詞交歓会(学士会館)

- ・23年6月15日(木)定時総会、会長表彰、懇親会(大手町サンケイプラザ)

(2) 令和4年度技術士第一次試験受験申込状況について(理事会議事)

- ・第一次試験申込者数は23,476名(R3:22,753名)で、想定人数(予算)22,000名を確保できた。うち、女性申込者数は3,535名(15%)で、対前年で若干上回った。

(3) 技術士CPD実績管理登録状況について

- ・2022年9月末時点(上半期)での技術士CPD実績管理登録状況は、1,433名となっている。昨年9～3月(ほぼ下半期)の登録者が922名であったことを考えると、若干増加したと言える。

(4) 委員推薦制度に関わる検討状況(総務委員会ウェブ連携トライアル)について

- ・総務委員会ではウェブ会議システムによる情報連携を実施(トライアル)することとなった。目的は、統括本部と地域との相互課題の検討、委員会運営の効率化、本会全体としての活動の活性化とし、対象委員会を10月19日開催の総務委員会とした。現在のところ地域・関東甲信支部から18名の参加希望があり、トライアル終了後、意見・要望等は事務局まで連絡することとする。
- ・トライアルとの位置づけで行うことに反対はしないが、委員会議論を全国から募った参加者に開示することは、会議の守秘義務等を担保する必要はないのか？総務委員会以外にも参加したいという地方の意向とは違うのではないのか？参加者は今後もオブザーバー参加を原則とするのか？そもそもリモート会議ができることは既に各種会議で実証済みでありその際の課題整理を行ってはどうか？などの意見・質問が出されたが、トライアルとしてまず実施し、課題を抽出

整理していききたいとの回答であった。

(5) 地域本部の部会の在り方について

1) 各地域本部での現状と意見について

・地域本部に対して、①統括本部の部会との連携に関する概況、②統括本部部会に地域から委員を出しているか、部会との連携強化に向けた課題や仕組みの提案についてアンケート調査を行い、8地域から提出された様式が示された。要点が整理されていないため、本日の本部長会議で議論するには無理がある。要点整理を行ったうえで議論の方向性を話し合っただけの意見が出され、整理の上、次回部会長会議(11/24)で議論して、結果を地域本部に伝えることとなった。

2) 部会設置状況

・地域本部における部会設置状況は、北海道、北陸、四国の各地域本部以外は設置が進んでいることの報告があった。ただし、各地域本部の部会は統括本部部会の下部組織ではなく、あくまで地域本部の下部組織となるため、地域本部部会は統括本部部会と連携した全国横断的な組織とはなっていない。(例：全19部会のうち、東北本部の技術情報部会は12部会、九州本部のものづくり部会は11部会、みどり部会は4部会の集合体)

(6) その他

次回及び次々回開催予定

- ・次回日時：2022年12月13日(火)
13:00～17:00、議長：九州本部長
- ・次々回日時：2023年3月15日(水)
13:00～17:00、議長：北海道本部長

2. 地域本部関係[審議事項]

(1) ウェブ配信の柔軟な参加費設定について(中国本部)

・セミナー等の会場参加とオンライン参加の人数は、参加費と密接な関係があると思う。オンライン参加者の参加料を会場参加と同額(例えば1,000円)とした場合、オンライン参加者が減って、折角のCPD機会を逃すこととなる。逆にオンラインを無料とした場合、会場参加者が減少すると考えられる。そのため、会場費等

を考慮して会場1,000円、オンライン500円に様な設定での開催を検討して頂きたい。→見直しを検討する(事務局)

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 技術士 CPD 活動実績の不正登録事案の発生について(北海道本部)

・今後、同様ケースを防止するため、今回不正発覚の経緯と再発防止策について教えて頂きたい。また、「CPD参加票」から「CPD受講証明書」に変更となるが、個人を特定して受講確認のうえ交付する運用について、地域本部の考え方をお聞かせいただきたい。

→発覚の経緯は、他の建設系CPD(土木学会、建コン協など)から、セミナーを明らかに受講していないと思われる会員から登録申請があったため、技術士会をはじめとする各団体に受講のエビデンス照会があり、確認できなかったために不正登録と認定した。また、受講者個人の特定は、規程では明確になっていない部分もあり、今後は系統的に担保していく必要を感じている。(事務局)

(2) CPD 実績登録の推進について(北海道本部)

・今年度末までに10,000人を目指すとしていた登録者数が、現状では2,000名程度であり、今後増加させるために実効性のある施策等があればご教示願いたい。

→タスクフォースでも文科省から目標を立てるべきではないかと言われた。機会あるごとにしつこく登録をお願いするよりない。メリットではなく技術士の資質・義務として登録をお願いしていきたい。(副会長)

(3) 「地域産学官と技術士との合同セミナー」の適用ルールについて(中部本部)

・技術士会の4大行事である、①技術士全国大会、②日韓技術士会議、③地域産業活性化研究交流会、④地域産学官と技術士との合同セミナーのうち、①と④は地域本部持ち回りで開催している。しかし、運営マニュアル等は本部にも備わっていないため、主催は統括本部であるにもかかわらず地域の独自判断によるところが大きく、地域の負担増にもなっている。今後、

地域から意見を聴取して運営マニュアルを整備し、負担の軽減と会の更なる活性化を図ってはどうか。

→検討していきたい。(事務局)

(4) WEB 行事の全会員への同胞メールによる案内について(中国本部)

・WEB 配信の参加者が伸び悩んでいることから、行事案内を同胞メールで全国に配信してはどうか。

→現在は地域本部事務局・部会幹事等に配信しているが、過去にも同様に意見が出されたこともあり、全行事ではなく対象行事を絞って配信するなどの対応を検討していきたい。(事務局)

(5) 会場借用料・資料作成費について(九州本部)

・昨年より会場借料 5 万円、資料製作費 1 万円が本部補助の上限となった。しかし、今後会場参加者が増加していくことも想定され、現在でも資料作成費が赤字となっている現状を勘案して、資料製作の上限を 3～5 万円程度増額してほしい。

→会計担当と相談してみる。(事務局)

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下、北海道本部の報告掲載)

・役員会(6/1)開催報告及び予定(12月)、年次大会(7/15、懇親会なし)開催報告、第12回技術者倫理フォーラム(6/27)、技術研修会(日帰りコース)(7/29)の開催報告と、第34回防災セミナー(11/8)、社会交流セミナー(11/16)の開催予定を報告した。

2022年度 第3回地域本部長会議

日時：2022年12月13日(火)14:30～17:15

場所：WEB方式(Teams)+対面

出席者：(統括本部)寺井会長、河津副会長、近藤副会長、田沼副会長、寺沢専務理事、田附常務理事、月岡試験・登録部長、(地域本部長)大熊(北海道)、熊谷(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、大田(中国)、古野(四国)

議長：佐竹九州本部長

書記：寺地九州本部事務局長

【会長挨拶】

今回で第3回となる。今年を振り返り、2点ほどお願いしたい。

- ・各地の合同セミナーなどに多く参加させていただきありがたい。テーマが気候変動やSDGsへの取り組み、データサイエンスの活用など総合的な分野と技術士の役割ということからどれも重要であった、重要なことはこれらが一過性のものでなく、技術士会として一定のストーリーで戦略性をもって、コンピテンシーを考えて継続していただくことである。
- ・2点目は、地域と統括本部の部会連携である。部会長会議でも話をした。CPDの配信や合同セミナーの開催などで連携を図っていただきたい。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定(関係分)について

- ・23年1月11日(水)新春記念講演会、賀詞交歓会
- ・23年2月1日(水)役員選挙開始(開票4/21)
- ・23年6月15日(木)定時総会、会長表彰、懇親会
- ・23年11月17日(金)～第49回技術士全国大会(名古屋)⇒次回北海道大会アピール

(2) 令和4年度技術士第二次試験結果について(理事会議事)

- ・第二次試験申込者数は29,391名(R3:29,828名)で、昨年並み。合格者は2,850名(R3:2,884名)でこちらも昨年並み。合格率は16.9%(R3:18.1%)と若干低下。

(3) 技術士CPD実績管理登録状況について

- ・今年度11月末現在の登録申請者数は1,545名で、正会員数16,284名に対して約10%の登録申請率。昨年度は922名であったことから、50%程度増加した。北海道本部は正会員数1,095名に対して107名で、こちらも約10%となっている。

(4) 委員推薦制度に関わる検討状況(総務委員会ウェブ連携トライアル結果)について

- ・ 前回の総務委員会(10/19)で、総務委員以外の会員もWEB参加できるよう企画し、全国で32名の参加を得た。これは、従来から要望のあった常設委員会への地方参加の拡大のトライアルとして行われたもの。結果は、今後の委員会の活性化につながるとの意見が約90%、希望する委員会では従来の総務委員会に加えて企画委員会や研修委員会が多く、概ね良好な反応であった。ただし、WEBでの長時間参加はつらいとか、チャット発信もしっかり受け取ってほしいなどの意見もあり、これらの意見を集約して、今後はほかの委員会への展開を検討していきたいとの報告があった。

(5) CPD不正登録事案について

- ・ CPD実績の不正登録事案について当事者に確認した結果の報告があった。聞取りでは共同視聴の実態、受講規則の認識の有無などを確認し、注意喚起の上、受講実績を自主的に取り消すよう依頼し確認した。本件登録に関する公共事業受託関連の評価対象事案は無いとのことであった。
- ・ 本件は、WEB視聴を1人が申し込んで参加料を支払い、複数人で視聴して全員がCPD登録したものの。本会規則等が十分周知されていなかったことも一因と考え、今後は再発防止のために、更に周知を徹底していきたいとの報告だった。

(6) 地域本部の部会の在り方について

1) 各地域本部からのアンケート結果

- ・ 地域本部と部会の在り方について全国地域本部にアンケートを行った。連携に関しては地域本部と統括本部の部会の連携を密にする必要があるが、それぞれの担当窓口が不明との意見が多かった。また、地域本部からの部会幹事は、地域本部ごとにまちまちな状況であった。ただ、連携強化には、地域本部の会員数が少なく、十分対応できないなどの意見も多く見られた。

2) 部会設置状況

- ・ 部会設置なしが3地域本部(北海道、北陸、四国)で、それ以外は合同部会を設置して、統括本部部会に対応している。ただし、グルーピングがまちまちで、統括本部部会からの連絡窓口が明確になっていない現状にある。

3) 部会設立及び統合ルールの策定提案

- ・ 今後の進め方として、現状は認識できたので、統括本部と地域本部の窓口設置に向けた検討を行う。また、地域本部に一任しているグルーピングについても、一定のルールを設けて行うなど検討していきたい。最終的には、費用面、全国体制と連携の在り方などを提言していきたい。

(7) 2023年度役員候補者選出選挙関連

- ・ 来年2月1日から、新年度役員選挙が開始されるが、立候補に当たっては、「地域組織の役員の責務に関する手引き」を熟読し、選挙前及び期間中の講師の引き受けや論文掲載(原則として月刊PE)などに十分注意するよう喚起された。

(8) その他

1) CPD支援委員会主催二次試験合格者研修会の案内

- ・ 2023年5月20日(土)に表記研修会が開催され、WEB参加もできるので、新合格者にお知らせしてほしいとのこと。

2) 全国大会の広告掲載について

- ・ 全国大会開催に当たって、毎回地域本部や部会から広告掲載(有料)をしていた。しかし、2021年東京大会では、内部広告を控えるべきとの意見が出て掲載を見送った。ただ、地域主催の場合の広告収入の重要性を勘案し、近畿大会では広告を掲載した。
- ・ 今後は、公平性を確保するため、掲載する場合(有料・無料に関わらず)は全地域本部または全部会掲載としてはどうかとの案が示された。
- ・ 地域本部はともかく、全ての部会がそろいかどうかは不安定で、1部会でも欠員となった場合は全ての部会が欠員となりかねないこと

から、掲載の場合は全部会に掲載を要請することとなる。

- ・このことについては、事務局では「各開催主体の裁量に一任」と考えているが、更に検討を進めて、2024年大会(北海道)から適用したい。

3) 次回及び次々回開催予定

- ・次回日時：2023年3月15日(水)
13:00～17:00、議長：北海道本部長
- ・次々回日時：2023年5～6月
13:00～17:00、
議長：東北本部長～今期最終回

2. 地域本部関係[審議事項]

(1) 支部長の再任について(北陸本部)

- ・地域本部役員任期は、本部長5期10年、県支部長3期6年となっている。支部個々の事情により県支部長の次候補を定められない事案が発生していることから、県支部長も本部長と同様に5期10年としてもらいたい。
- 同制度を定めた時は、全ての地域本部役員任期は3期6年を原則と考えたが、それを適用すると退任を余儀なくされる本部長が複数名発生したので、本部長のみ5期10年とした経緯がある。

原則はそのままにして、止むを得ない場合は理事会等に諮って延長を申し出るなどで対応してはどうか。同時に、四役についても3期6年に延長してはどうかとの意見があったため、総務委員会で検討することとなった。

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 当会におけるCPD行事の「参加票」を「受講証明」に変更することについて(北海道本部)

- ・北海道本部より、その必要性に疑問があることが提起され、地域小規模開催行事等への負担など、課題も多いと考えられることから、研修委員会に申し送ることになった。

(2) 2023年度選挙に向けた取り組みについて(中部本部)

- ・立候補予定者の中には、当選してからの会議出席率が悪く、十分活動を行っていない会員も見られ、立候補を再考してもらいたいと考えてい

るが、他地域本部で同様のケースがあれば対処方法を教示願いたい。

- ほかの地域本部では同様のケースはほとんど見られない。原則として立候補は会員の権利であり、それを妨げることはできない。立候補前の事前協議で話し合うよりないのではないかと。

(3) 技術士支援講座の支援について(中部本部)

- ・大学などから本会に講師依頼があった。技術士資格の拡大やIPD教育の一環として重要と考えるが、他の地域本部のご意見を伺いたい。
- 関連規則では、技術士会の役員は受験指導を行ってはならないこととなっている。これはあらぬ不安や憶測を防止するためのもので、役員については規則通りに対応をお願いしたい。要請があった場合は、役員以外の会員を推薦するなどの対応を行ってほしい。(事務局)

(4) 技術士第一次試験の日程変更について(中国本部)

- ・中国本部では2大学5高専と連携・協力協定を結んで、試験説明会などを行っている。しかし、現行の11月下旬は高専の中間試験時期に当たるため思うように受験者が増加してこない。台風シーズンが過ぎた10月下旬から11月上旬に行ってほしい。

- 台風によって試験が中止・延期となった事例があり、台風シーズンを外して日程設定した。ただ、北海道では早い年には降雪シーズンとなり、交通機関への影響が懸念される。また、防寒のためのひざ掛けなど、禁止されている品物の使用要請もある。これらを踏まえて、来年は会場確保の関係で難しいと思うが、今後検討していきたい。(試験センター)

(5) 沖縄県の会員技術士への九州本部からの活動費支援について(九州本部)

- ・沖縄県には県支部が設置されておらず、県技術士会(任意団体)が活動の中心となっている。このたび、沖縄県が九州本部傘下となったことから、活動費を支援支給したいが、その方法をご教示願いたい。

- 個人に予算配分することはできないので、「沖縄からの幹事会(役員会)交通費」とか「イベン

ト支援]などの名目を作って、支援することはできるのではないか。沖縄県の正会員は約 110 名おり、統括本部からの配分額も増えることから、九州本部として何らかの形で支援するシステムを考えてほしい。(事務局)

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下、北海道本部の報告掲載)

- ・役員会(12/16、2月上旬)開催予定、セミナー開催報告及び予定(第34回防災セミナー(11/8)、令和4年度社会交流セミナー(11/16)、技術士・技術士補による知的書評合戦ビブリオバトル(1/14)、技術フォーラム(1/31))について報告した。

理事会報告(羽二生理事)

2022年度 第3回理事会

日時：2022年9月14日(水)14:00～17:00

場所：WEB会議(Teams-online)

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 日本技術士会災害時支援活動計画策定(案)について

防災支援委員会では、2010年に防災支援委員会BCP、2017年に災害時支援活動計画(SAPD)を策定してきた。2019年の当会規則改訂で防災会議が廃止され災害復興支援プラットフォームに改組されたことなどを受けて、防災支援委員会では災害時支援活動計画の改訂作業に取り組んできたが、今般取りまとめができたので本会の災害時支援活動計画として位置づけるため理事会に付議し、承認された。

《改定案の要旨》

- ・災害時支援活動フローとタイムラインの見直しを行い、現実的な活動を可能にした。
- ・被災した本部、支部の再立ち上げに係るBCP部分は本支部による現実的な措置を可能とした。
- ・被災地が東京である場合とそれ以外の近郊である場合に分けて初動対応を整理した。

- ・活動があった場合には、全国防災連絡会議において活動報告を行うようにした。

※「災害時支援活動計画(改訂版)」は、防災支援委員会のウェブサイトを参照

https://www.engineer.or.jp/c_cmt/bousai/topics/005/005267.html

2. 技術士制度におけるIPDシステムの導入に向けた体制整備について

本件は、第3回制度検討特別委員会にてIPDシステム導入に向けた取り組みが了承された事を受けて、技術士制度検討委員会の増強と事務局機能の強化を図るため体制を整備するもの。具体には、①IPD懇談会設置運営規則の制定、②統括本部事務局組織に関する規則の改訂(IPD準備室の位置づけ)で、原案通り承認された。

3. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

熊本県支部役員定数に関する別表3の変更(役員定数10→13名)が、原案どおり了承された。

4. 委員会委員等の異動について

- ・技術士制度検討委員会：1名退任、2名委嘱
- ・IPEAモニタリング委員会：1名退任、1名委嘱

5. 会員の入会等について

7月末時点の正会員は16,250名(前月比36名増)、準会員は3,064名(前月比8名増)、賛助会員は152社(前月比増減なし)となった。

【報告事項】(関係分を抜粋)

1. 令和4年度技術士第一次試験受験申込状況報告等について

- ・受験申込総数23,476人(前年度22,753人)、北海道1,059人(前年度1,018人)
- ・女性受験者数3,535人(前年度3,278人)

2. 文部科学省第11期技術士分科会制度検討特別委員会(第3回)(2022年8月2日)の開催結果について(省略)

3. 2023年度事業計画・収支予算(案)策定にあたっての基本方針

【一般会計事業】

正会員数のゆるやかな増加傾向の継続と共に、各種の経費削減の着実な実施効果により、収支状況は改善傾向にある。しかしながら、新規合格者を対象

とした初年度年会費減免制度の継続、また 2021 年度から開始した入会者拡大と退会者抑制を目的とする年代別会費減免制度の実施については、会員増への効果を継続的に評価していく必要がある。また、2021 年 4 月 26 日に発出された大臣通知、及び 9 月 8 日の文部科学省省令改正に基づく、技術士 CPD 活動実績管理および活用制度を技術士全体への定着を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会の変化に対応し、会員の利便性の向上に資することを目的に策定された新たな CPD 事業の形態 (WEB 配信を前提とした CPD 講演会の実施等) の着実な推進など CPD 実施強化につながる支援を行うこととする。よって 2023 年度事業計画及び収支予算の策定に当たっての基本方針は、以下の通りとする。

- ① これまで本会組織が定常的に継続してきている事業に関わる経費は、2022 年度予算を目的に実施状況を勘案した運用とする。
- ② 各組織が新規に企画する事業についての経費支援は、その詳細計画が立案された時点において、その必要性、費用対効果等審議の上、予備費の活用を含めて個別に判断する。
- ③ 部会、委員会や地域組織による講演会の WEB 配信や収録活動など、コロナ禍での会員の CPD 実施強化につながる事業への支援を行う。
- ④ 会員や本会組織による会員拡大活動や現役若手世代による CPD 活動の他、理科教室等支援活動や防災支援活動など知名度向上にも寄与する社会活動の推進には、引き続き積極的な支援を行う。
- ⑤ 個別規程に基づく委員会の検討内容については、その検討状況を踏まえ、財政面から必要な支援を検討する。
- ⑥ 会員拡大傾向の定着を確固たるものとするべく、引き続き会員増、退会抑制に資する諸施策を継続する。

【試験・登録事業】

技術士試験、登録事業は、2019 年度は一次試験の再試験実施、2020 年度は二次試験の実施延期、2022 年度も新型コロナウイルス感染防止対策による経費の発生が継続するなどにより、財政面においては引き続き悪化状況が懸念される。

2023 年度事業計画及び収支予算の策定に当たっては、引き続き経費の見直しとともに、受験者数の増加を目的とした技術士試験制度普及や広報活動を積極的に推進し、財政面の安定を図ることが求められる。

【技術士 CPD 活動実績管理事業】

技術士 CPD 活動実績管理事業については、引き続き関係機関へ働きかけを行うとともに実績登録の利用促進を図り、的確かつ円滑な事業推進が可能となるよう 2023 年度事業計画及び収支予算の策定を行う。

4. 第 48 回技術士全国大会 (奈良・関西) について (省略)
5. 技術士 CPD 広報タスクフォース検討状況報告について (省略)
6. 技術士 CPD 実績管理登録状況について (省略)
7. CPD 実績の不正登録事案に関する報告と今後の対応方針 (省略)
8. インフラテクコン「日本技術士会賞」選考審査要領について

全国の高等専門学校 (以下、「高専」) を対象としたインフラマネジメントテクノロジーコンテスト (以下、「インフラテクコン」) では、2020 年度第 1 回コンテストから公益社団法人日本技術士会は後援団体に名を連ねている。昨年度の第 2 回インフラテクコン 2021 の開催に際し、関係者で協議して「日本技術士会賞」を設置し厳格な審査の結果、3 チームに同賞を授与した。これを継続的な企画としていくために、同賞の選考審査の要領を明文化し、研修委員会の内規として「インフラテクコン「日本技術士会賞」選考審査要領」を制定することとした。

2023 年度の選考委員として北海道本部からは、永井登茂美幹事を研修委員会に推薦している。

9. 会員による活動グループ登録審査結果について (省略)
10. 行事運営上の後援等の名義使用に関する手引き
本手引き第 2 条の承認申請書式 (別記資料 A、B、C) と上位規則に定めるホワイトリスト (別記表 1～3) について、その記載例を追記したので、参考にされたい。(統括本部 HP > 会員ページ > 諸規定参照)

- 11. 緩やかな連携・連絡先 社内学内技術士会等一覧(省略)
- 12. ウェブ連携トライアルについて(省略)
- 13. 選管委員委嘱について
委員会運営に関する規則第 27 の 2 条及び第 28 条に基づき、地域本部及び部会から推薦された 27 名の正会員に役員候補者選出選挙管理委員会委員を委嘱する(北海道本部からは、高橋正州氏が委嘱を受けた)。
- 14. 常設委員会等報告について(省略)
- 15. 2022 年度業務状況報告について(省略)

2022 年度 第 4 回理事会

日時：2022 年 11 月 15 日(火) 14:00～17:00
 場所：WEB 会議(Teams-online)
 議題(主なもの)

【審議事項】

- 1. 委員会運営に関する規則の変更について
第 16 条(地域本部からの常設委員会候補者の推薦)を次のように変更して 2023 年 4 月から施行する。
第 16 条 各地域本部からは、いずれか 1 の各常設委員会に対し委員候補者 1 名を推薦することができる。
- 2. 各地域本部の常設委員会委員の常設委員会への出席はウェブ会議システムの利用を原則とする。
- 3. 委員候補者の推薦に当たって、地域本部長と委員長は事前に協議できるものとする。
現在は、10/19 第 8 回総務委員会において、最初の試行を実施した。年明け 2 月に 2 回目を予定。
- 2. 北陸本部石川県支部の設置について
北陸本部における石川県支部の設置審査結果が妥当であることが総務委員会で確認され、今回理事会審議に附議、これが承認された。
- 3. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について
石川県支部が設置されたことに伴い、標記規則の別表 2 及び 3 を変更する。および、沖縄県の管轄地域が統括本部から九州本部に変更されたことに伴

- い、標記規則の別表 1 を変更する。
- 4. 技術士 CPD 広報タスクフォースの設置期間の変更について
技術士 CPD 広報タスクフォースの設置期間については、設立趣意書(2021 年 10 月 8 日付)において概ね 1 年間と定めたが、継続して広報活動の立案・提言を行うためタスクフォース委員の任期等も鑑み、2023 年 6 月 15 日まで延長することが承認された。
- 5. IPD 懇談会設置・運営規則について
技術士制度への IPD (Initial Professional Development(初期専門能力開発))の導入に向けた取り組みのための「IPD 懇談会」について、その設置・運営に関し必要な事項を定めた規則案が承認された。
- 6. IPD 懇談会委員及び主査の委嘱について
新たに設置する IPD 懇談会の 10 名の委員と 1 名の主査の委嘱が承認された。
- 7. 技術士制度検討委員会の設置・運営規則の改訂について
IPD 懇談会が新たに設置されたことに伴い技術士制度検討委員会の設置・運営規則第 3 条(活動内容)の改訂として「同会の業務への支援」が追記された。
- 8. 技術士(CPD 認定)及び技術士(CPD 認定)ロゴマークに関する規則について
当会が登録し保有する登録商標(申請中)である、認定文字商標(「技術士(CPD 認定)」)及び技術士(CPD 認定)ロゴマークの管理使用について必要な事項を定め、登録商標の保護と適正な使用を通じて、技術士 CPD 管理運営マニュアルに定められた技術士(CPD 認定)制度の円滑な運営に資することを目的とした規則(案)が承認された。



認定ロゴマーク→

- 9. 技術士(CPD 認定)及び技術士(CPD 認定)ロゴマークのホームページ掲載について
認定文字商標(「技術士(CPD 認定)」)及び技術士(CPD 認定)ロゴマークの使用上の注意、名刺への

記載例を、本会 HP に掲載する。【本理事会承認(11/15)をもって、認定者のロゴマーク利用は可能とする】

10. 委員会委員の委嘱について

研修委員会：1名退任・1名委嘱、技術士制度検討委員会：1名委嘱、男女共同参画推進委員会：1名退任・1名委嘱、技術士 CPD 実績管理委員会技術士 CPD 審査ワーキンググループ：1名退任・1名委嘱

11. 会員の入会等について

9月末時点の正会員は16,284名(前月比9名減)、準会員は3,069名(前月比3名減)、賛助会員は152社(前月比増減なし)となった。

12. 常勤理事の報酬の変更について

本会統括本部職員の給与及び常勤役員の報酬については、人事院の給与勧告に基づく国家公務員の給与と変更に合わせて同様の変更を行っている。このたび2022年度の人事院の給与勧告(別紙)に基づき、国家公務員の給与改定が行われたので同内容の変更を行うこととする。なお常勤理事の報酬は、理事会において定めることとなっていることから、その変更について付議され承認された。

【報告事項】

0. 第48回技術士全国大会(奈良・関西)報告について(省略)

1. 令和4年度技術士第二次試験筆記試験結果について(省略)

2. 与党技術士議員連盟総会報告について(省略)

3. 技術士 CPD 広報タスクフォース検討状況報告について

《CPD 実績を記載申請済の方へのアンケート結果(概要)》

- ・調査の趣旨：現在事務局は会員の記載申請を促進すべくメールの配信を行っており、そのメール内で記載申請をすでに済ませている方の生の声を収集すべく、アンケートを行った。
- ・調査方法：期間：2022年9月30日(金)～2022年10月16日(日)
- ・対象：日本技術士会会員のうち、CPD 実績の記載申請を済ませている方(1,780名)
- ・方法：インターネット調査、回収数：488件

- ・調査結果：記載申請に関する重要度を5段階で問うたところ、平均で3.72となった。

《「新・技術士 CPD 制度に登録しようキャンペーン(第2弾)」(案)》

- ・企画名：「新・技術士 CPD 制度に登録しようキャンペーン(第2弾)」
- ・キャッチフレーズ：「目指せ登録者数1万人！」
- ・期間・2023年1月12日(木)※～4月28日(金)※1月理事会の翌日からスタート
- ・周知方法：①キャンペーン内容を同報メールで案内、②HP、月刊『技術士』などに掲載、③各所説明会を通じてPR、④非会員(アドレス把握者)へメール
- ・具体的内容：①会員は同一年度2回目以降の費用(2,000円)を無料、②非会員はCPD登録手続き(2,000円)、記載申請(2,000円)とも無料、③技術士(CPD認定)者には名刺サイズの認定証を交付※(追加料金無し)※既認定者にも送付する
- ・期待する効果：①会員にCPD登録を促すことで技術士登録簿記載申請者拡大に繋がる、②非会員の登録簿記載申請者が増加し、結果として会員増にも繋がる、③会員非会員問わず、CPD行事参加者の増が期待できる、④前回キャンペーン時は本会システムの整備が万全でなくご迷惑をおかけした部分があったが、今回は万全の態勢で臨めることで効果大と考えられる。

4. 技術士 CPD 実績管理登録状況について

- ◆技術士 CPD 活動実績簿(登録簿)への記載申請数、及び技術士(CPD認定)認定数(カッコ内数)
 - ・2021年度(9～3月)：正会員875(219)名、非会員47(19)名、合計922(238)名
 - ・2022年度(4～10月)：正会員1,247(204)名、非会員250(64)名、合計1,497(268)名
- ◆技術士 CPD 実施法人証明書をもつての記載申請者数(2022年度)
 - 建コン協 271、土木学会 29、農業農村工学会 63、全国地質調査業協会連合会 22、その他 9、計 394名
- ◆2021年9月以降の記載申請者(技術士(CPD認定))の累計数
 - 正会員1,564(423)、非会員284(83)、合計

1,848(506)名

◆地域本部別内訳～申請者(内 CPD 認定)／正会員数

北海道 106(24)/1,093、東北 133(35)/1,194、北陸 11(1)/694、中部 156(37)/1,346、近畿 56(16)/2,044、中国 45(17)/816、四国 7(2)/427、九州 87(20)/1,282、関東甲信 963(271)/7,388、合計 1,564(423)/16,284

→申請者数 10%超えは①関東甲信>②中部>③東北。北海道は第 4 位で 9.7%>全国平均 9.6%。

5. CPD 実績の不正登録事案について

《現時点、明確となっている事実関係》

- ・本年 6 月、技術士 CPD 実施法人の農業農村工学会より、本会の正会員(建設、上下水道、農業)が同会向けに提出した CPD 登録証明書について、真偽の確認があった。
- ・本会にて受講の実態を行事主催者に確認したところ、出欠を認識できる 7 行事のうち、出席が確認出来たのは 1 行事のみであり、その旨を同会に報告した。
- ・後日、CPD センターから当該会員に上記行事への参加エビデンスの提示を求めたところ、同僚の一人が申込みをして複数で視聴している状況(共同視聴)であった、との回答があった。
- ・事務局のみで登録内容の調査を行い、当該会員に対して、取り急ぎ注意喚起の文書を送付した後に CPD 審査委員会に事後報告を行った。

《今後、調査・確認すべき事項》

- ・当該会員が本当に受講していたか。(共同視聴の実態)
- ・当該会員が受講していた場合、受講手続き違反の認識について故意・過失はあったか。
- ・行事申込者は、受講手続き違反の認識について故意・過失はあったか。
- ・当該会員・行事申込者の他に、共同視聴した者はいたのか。
- ・行事主催者により、受講手続きに関して適正な注意喚起、周知普及がなされていたか。
- ・本会の回答を踏まえた農業農村工学会の当該 CPD 登録証明書の取扱を確認する。

《今後、整備・改定すべき事項》

- ・行事主催者側の注意喚起が十分であったかどうかも検討し、時代に合った Web 視聴の在り方、より良い CPD の仕組みや適正な周知普及の方法を検討する。
- ・不正登録が懸念される事案が発生した場合は、まず CPD 審査委員会に諮るようにする。
- ・「技術士 CPD 実績管理委員会の設置・運営規則」を改訂し、第 11 条第 2 項を追加する。第 11 条第 2 項：審査は CPD 登録内容の確認・指導を行う通常の審査の他、特定の事案について委員長の判断で CPD 審査委員会を開催して審査を行うことができる。
- ・講演申込者一覧により CPD 実績登録された講演・研修の参加を確認できるようにシステムを改善する。
- ・本会の CPD 参加票については、他学協会と同様な CPD 受講証明書とし、会場参加を含めてホームページから氏名を記載した CPD 受講証明書をダウンロードする方式に改める。

6. 技術士 CPD 推進にかかる各種規則等の検討状況について(要点抜粋)

《技術士 CPD 行事のウェブ配信について》

- ・「当面会員限定」を「会員及び CPDWEB 登録者(非会員技術士)」に拡大
- ・参加費「当面無料」を、「有料とすることができる」に改訂
- ・参加費の一括支払い「会員のみ」を、「会員及び CPDWEB 登録者(非会員技術士)」に拡大
- ・参加費の都度払い「主催組織が主体で実施」→「本会の指定する方法で実施」
- ・受講証の発行：参加者へ発行。ただし、発行の有無や発行条件は主催組織が決定
- ・e ラーニング教材の利用：会員及び CPDWEB 登録者(非会員技術士)、原則有料、支払いは CPD 行事に準じる、視聴後に「視聴確認試験」を実施、視聴証明書を発行
- ・CPD 行事参加票：「受講証」に名称変更、参加者氏名を主催者組織が記載、様式の一部変更、参加者名簿(出欠情報記載)を 6 年間保存

7. IEA ワークショップの報告及び今後の対応について(省略)

8. 月刊「技術士」制作の手引きの変更について(要
点抜粋)

- ・掲載記事の条件に「⑤企業名の表示にあたっては、事前に広報委員会と調整すること」を追加
- ・別紙：月刊技術士コーナー企画主旨を一部改変
→「PE インタビュー」を「活躍する技術士」に変更し対象を若手技術士から第一線の現役世代へ拡大
→「日本全国技術だより」(新設)；各地域本部なら
ではの、他の地域組織の活動に参考になるよう
なオリジナルな取り組みを紹介

9. 常設委員会等報告について(省略)

10. 2022 年度業務執行状況について

《一般会計》

(1). 事業活動収入

- ①. 正会員入会金：651 万円計上され、予算(750 万円)に対し 87%の状況である。
- ②. 会費：正会員については対予算で約 98%の状況で、準会員は約 93%の状況にある。年度途中からの入会者分が今後計上される。
- ③. 事業収入：受託事業を中心に期末に計上されることから、約 22%の進捗である。

(2). 事業活動支出

- ①. 事業費支出：受託事業を含め未計上のものも多くあり現時点では約 42%の進捗である。
- ②. 管理費支出：固定的経費が多く、年度経過に応じた計上がなされている。

《特別会計》

(1). 事業活動収入

①. 試験事業

- 1). 二次試験受験申込者数 29,391 名(予算 32,200 名比、-2,809 名、-8.7%)を受け、二次試験受験手数料は、予算比約 39 百万円減となっている。

- 2). 一次試験受験申込者数 23,476 名(予算 22,000 名比、+1,476 名、+6.7%)を受け、一次試験受験手数料は、予算比約 17 百万円増となっている。

- ②. 登録事業：登録料収入は、2021 年度の合格

に伴う登録申請を中心に計上され予算比約 68%となっている。

(2). 事業活動支出

- ①. 試験登録事業：事業実施途中のため、約 47%の計上に止まっている。
- ②. 試験・登録人件費等：固定的経費については年度経過に応じた計上がなされている。

[以上]